

発 言 通 告 書

発言者氏名	井坂 直
発言の会議	令和元年 6月 7日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長

【件名及び発言の要旨】

1 公立保育園の環境充実について

- (1) 子どもたちが健やかに成長していくためにも公立保育園舎等施設の補修・維持管理等、改善に向けた取り組みを進める必要性に対して市長の所見を伺う。
- (2) 長く保育の現場で働いてもらうためにも、労働環境の整備は優先的に取り組むべきだ。保育士の確保、加えて保育のさらなる質の向上に向けた職場環境の整備推進の必要性に対して市長の考えを伺う。
- (3) 公立保育園再編実施計画を見直しする際、地域で子どもを見守り育てていく環境についても十分考慮していくことに対して市長の考えを伺う。

2 コミュニティセンターなどの施設有料化について

- (1) 各施設の目的や役割からみて、施設使用料を徴収することに対して市長の所見を伺う。
- (2) 有料化することにより新たに生じる徴収業務などの負担や、利用者への対応が求められることに対して市長の考えを伺う。

- (3) 子どもや高齢者、障害者の方々は無料という方針なのか。「公平性」、「受益者負担」に対する市長の基本的な認識とあわせて伺う。
- (4) 横須賀市内にはそれぞれの地域特性もあり、西地域などは鉄道路線がなく、日常生活において必然的に車での移動を余儀なくされている現状から、公の駐車場使用料を有料化した場合に公平性が問われるのではないかと。市長の所見を伺う。
- (5) 有料化を進めた場合、施設利用者数及び利用率の低下につながるおそれもあり、地域の活性化にも影響を与えかねない。社会教育委員会に諮問または意見聴取するなど、各団体からの意見聴取を検討する必要性に対して市長の見解を伺う。

3 市職員の働き方について

昨年7月、高齢化のピークを迎える2040年頃の自治体のあり方を検討した総務省の有識者会議「自治体戦略2040構想研究会」が第二次報告を発表した。労働力の減少により2040年には今の半数の公務員で行政を支える必要があるとして、圏域行政、AI・RPAの活用によるコスト削減及び業務の効率化、共助の法制化を提唱した。

- (1) 国の進める自治体公務のあり方と地方自治体の現場における人員体制には、隔たりがあるのではないかと。市長の考えを伺う。
- (2) 現在職員厚生会館にて行われている職員研修及び健康診断等について、(仮称)中央こども園に整備した場合、どのような形で行うのが望ましいと考えるか。
- (3) 昨今の働き方改革と言われるそのものが、公務労働において負担となっている面があるのではないかと。公務員制度における定員管理など、柔軟性が求められることに対して、市長の考えを伺う。

4 石炭火力発電所建設計画について

- (1) 発電所の周辺住民等45人が、国を被告として、「建設計画は

更新ではなく、環境アセスメントの期間を短縮したのは不当であり、経済産業省がこの計画を認めたのは違法である」と指摘し、環境影響評価書の確定通知の取り消しを求めた行政訴訟を起こしたことに対して市長はどのように受けとめているか。

- (2) 現在、事業者側と公害防止協定を結んでいる状態であるが、今回の新たな施設に対しては、いつごろに同協定を締結する予定なのか。また、以前に横須賀市環境審議会にて公害防止協定について質疑が交わされた経緯があるが、協定内容を同審議会に諮ることに対して市長の所見を伺う。
- (3) 事業者の進める脱硫工程では、年間約6万トンの二酸化炭素が発生されるが、本市の負担としてカウントされてしまうのではないか。また、本市で6万トンの二酸化炭素を減らすのに一般的にどのくらいの活動量に当たるのか試算したのか。
- (4) 同状況に対して有識者の意見を聴取するべきと考えるが市長の考えを伺う。
- (5) G20大阪サミットが開催されるタイミングで横須賀市として再生可能エネルギーへのシフトを表明することは、国際社会から大きく注目される絶好の機会であると思うが、市長の考えを伺う。